

スマートニュース株式会社

2022.11.7

自己紹介

スマートニュース株式会社
代表取締役会長兼社長 CEO
鈴木 健

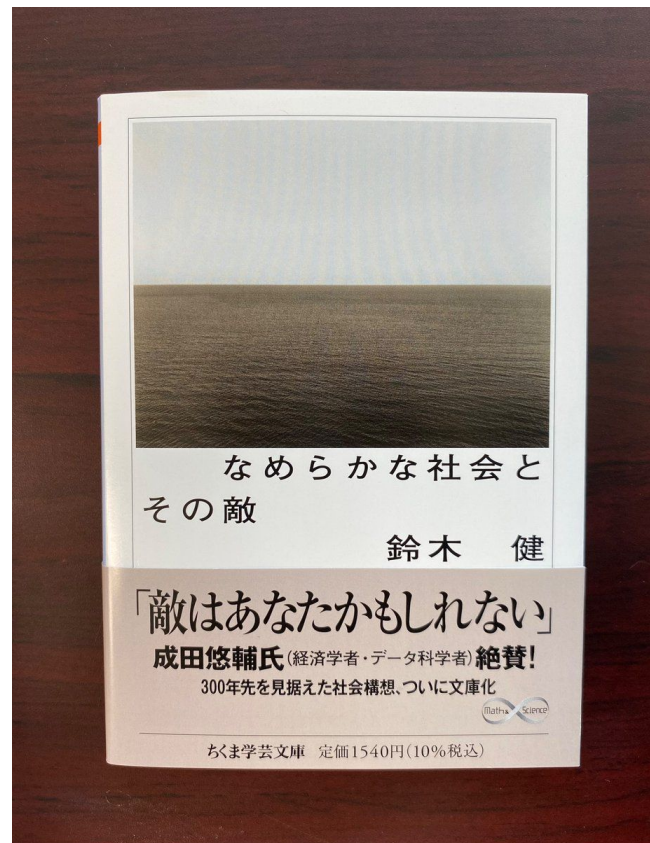
1998年 慶応義塾大学工学部物理学科卒業。
2009年 東京大学大学院総合文化 研究科博士課程修了。博士 (学術)。

情報処理推進機構において、伝播投資貨幣 PICSYが未踏ソフトウェア創造事業に採択、天才プログラマーに認定。

著書に『なめらかな社会とその敵』(勁草書房、2013年)。

東京財団研究員、国際 大学グローバル・コミュニケーションセンター主任研究員、東京大学特任研究員などを歴任。
2012年 スマートニュース株式会社 (旧: 株式会社ゴクロ)を共同創業。
2014年9月 SmartNews International Inc.設立、Presidentに就任。
2019年6月より単独CEO体制となり現職。

世界中の良質な情報をなめらかに発信中。



出典:「ちくま学芸文庫公式 twitter」より

MISSION

世界中の良質な情報を
必要な人に送り届ける

delivering the world's quality information to
the people who need it.



望まれる情報摂取
Information we need



陥りやすい情報摂取
Information we want



情報の良質さにはさまざまな評価軸があります。スマートニュースはさまざまな視点から情報の価値を判断し、それらをバランスよく送り届けるようにしています。偏らない健康的な食事と同様に、多様なニュースや情報を必要なときにバランスよくとることが、良質な情報と考えます。



今日お伝えしたいこと



日本政府のスタートアップ支援の対象とは？

暗黙の前提

誰が	どこで	どの市場向けに
日本人	日本	日本市場
日本人	日本	海外市場
日本人	海外	日本市場
日本人	海外	海外市場
海外出身者	日本	日本市場
海外出身者	日本	海外市場
海外出身者	海外	日本市場
海外出身者	海外	海外市場

あるべき姿

日本に縁がある人・会社を応援する

- 日本人起業家がもっと出国しやすく
- 世界水準のEquity Incentiveの仕組みを
- 東京を外国人起業家/エンジニアにとって魅力的な場所に
- 思春期の異文化体験を将来の糧に



日本人起業家をもっと出国しやすく

暗黙の前提

誰が	どこで	どの市場向けに
日本人	日本	日本市場
日本人	日本	海外市場
日本人	海外	日本市場
日本人	海外	海外市場
海外出身者	日本	日本市場
海外出身者	日本	海外市場
海外出身者	海外	日本市場
海外出身者	海外	海外市場

あるべき姿

日本に縁がある人・会社を応援する



HARD THINGS

- アメリカ移住を断念
 - アメリカ進出のために7年前にビザを取得した。しかし、出国税（国外転出時課税）が2015年7月に導入
- 創業者が出国税のためには株を担保にしないといけないと認識。株を担保にするためには、非上場の場合は株券発行会社にする必要があり、ハードルが高い。



BREAKTHROUGH

- 調査の結果、株券担保でなくても「保証」でも可能なことがわかり、7年ごしの悲願である米国移住が可能になった。
- これではじめてシリコンバレーの「インサイダー」になれる
 - ソニーの盛田昭夫さんがやったこと（「Made In Japan」）

世界水準のEquity Incentiveの仕組みを

暗黙の前提

誰が	どこで	どの市場向けに
日本人	日本	日本市場
日本人	日本	海外市場
日本人	海外	日本市場
日本人	海外	海外市場
海外出身者	日本	日本市場
海外出身者	日本	海外市場
海外出身者	海外	日本市場
海外出身者	海外	海外市場

あるべき姿

日本に縁がある人・会社を応援する

大きく育てる SO and Secondary Liquidity (1)

- 米国Tech Companyの上場には**平均13年**
 - Secondary Liquidityが、エコシステムの重要な一翼を担う
- 会社の上場タイミングに依存せず、ライフステージに応じ株式報酬を柔軟に実現できる環境が優秀な人材をスタートアップに惹き付け、またエコシステム内の人材流動（新陳代謝）を促進

SECFI Finance Plan Learn Invest Sign in Sign up for free

13
AVERAGE NUMBER OF YEARS
TECH COMPANIES TAKE BEFORE
GOING PUBLIC

The benefits of our liquidity

- ✓ **KEEP YOUR UPSIDE**
You still benefit if your stock rises in value.
- ✓ **DIVERSIFICATION**
Free up your capital and invest in other opportunities.
- ✓ **OPTIMIZATION**
Keep the benefits of owning Qualified Small Business Stock.

Get rates

出典: secfiホームページ

KEYii	
Trading accepted	○
Unclear asa	?
Not accepted*	X
No public info w/o inquiry	

米国のスタートアップ・エコシステムを支える様々なプレイヤー

		Secondary Market								
		Type of secondary market	Trust fund w/ upside share.	Direct w/ upside share.	Direct w/ upside share.	Direct w/ upside share.	Trust fund w/ upside share.	Direct w/ upside share.	Equity direct sales (P2P)	Equity direct sales (P2P)
COMPANY	Recent IPO	IPO Date	SecFi	EquityBee	ESQ Fund	LiquidStock	Quid	Section Partners	Forge Global	EquityZen
Airbnb	○	12/20/2020	○	○	○	○	○	○	X	○
DataBricks			○	○			○		○	X
Doordash	○	12/9/2020	○	○	○				○	?
Instacart			○	○					○	?
News Break			○						X	X
Reddit			○						○	○
Robinhood	○	7/29/2021	○	○			○		○	X
Roblox	○	3/10/2021	○		○				○	?
Snap	○	3/2/2017	○						X	○
Stripe			○	○					○	○
Tiktok (ByteDance)			○						○	○
Uber	○	4/9/2019	○		○	○	○	○	X	○
Quora			○						○	○
Niantic			○						○	○
Discord			○			○ (done by facilitator)	○		○	○
Vice Media			○						○	○
Clubhouse			○						○	○
Patreon			○				○		○	○
Houzz			○	○		○	○		○	○
Noom			○						○	X
Nextdoor	○	11/8/2021	○			○ (done by facilitator)			○	○
Calm			○						○	X
NOTES					Company gives little public info to promote inquiry	Company gives little public info to promote inquiry	Company gives little public info to promote inquiry	Company gives little public info to promote inquiry		Full access to offerings unavailable

SO and Secondary Liquidity (2) 世界水準のEquity Incentiveの仕組みを

- 会社の上場タイミングに依存せず、ライフステージに応じ株式報酬を柔軟に実現できる環境が優秀な人材をスタートアップに惹き付け、またエコシステム内の人材流動（新陳代謝）を促進
 - セカンダリーは、SO保有者が行使後株式の売却先を容易に見つけCash化出来る、また発行体にとっても普通株価に影響のないかつ会社情報の開示要求の少ないことが、好ましい
 - スタートアップは未上場のままで成長し大型化していくようになってきている。US等にはそれを支える環境（従業員は、会社が未上場のままでもSOを行使・売却が可能）が存在

SO and Secondary Liquidity (3) 保管委託要件（租特法29条2）見直しを

- 日本の税制適格SOは保管委託要件が障壁*
 - 充足には株券発行会社化 & 証券会社へ株券引渡が必要。管理コスト大、事実上困難
 - 故に上場前退職 = SO失効とする設計が一般的、エコシステムへの人材流入 & 流動性を阻害
- 租特法改正（解釈提示）で、株券発行など煩雑な手続を経ずとも上場前にSO行使出来る環境の整備を期待

* : 租税特別措置法 29条の2第1項6号、同法施行令19条の3第7項2号イ

RSU(1) グローバル水準の報酬インセンティブとしての役割を

- RSU（事後交付型譲渡制限付株式）は、欧米諸国で普及している株式報酬制度であり、テック系の企業での導入が目立つ
- 日本では、海外役職員へのインセンティブおよび国内外の役職員の不公平さを考慮して、RSUを導入する日本企業は増加傾向にある
- しかしながら、RSUについては新株発行が1億円以上になる場合は、金融商品取引法の開示規制により「有価証券届出書を提出する」と解されている。

米国企業導入事例	Apple 、 Alphabet 、 Amazon 、 Meta 、 Tesla 、 Nvidia 、 VISA 、 United Health 等
日本企業導入事例	日産自動車 、 SONY 、 ルネサスエレクトロニクス 、 PHCホールディングス 、 メルカリ 、 ユーザベース 、 NOMURA 等

（スマートニュース調べ）

RSU(2) 導入のための簡素化を

- RSやSOは、一定の条件下では有価証券届出書の提出を免除する規定*があるが、RSUが該当するか不明瞭
- RSUも臨時報告書の提出**で対応が出来るようになるべき



* : 金融商品取引法施行令第2条の12

** : 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2



海外出身エンジニア・起業家が活躍できる社会へ

暗黙の前提

誰が	どこで	どの市場向けに
日本人	日本	日本市場
日本人	日本	海外市場
日本人	海外	日本市場
日本人	海外	海外市場
海外出身者	日本	日本市場
海外出身者	日本	海外市場
海外出身者	海外	日本市場
海外出身者	海外	海外市場

あるべき姿

日本に縁がある人・会社を応援する

東京にTech産業の「海外出身者コミュニティ」を

アメリカの巨大IT企業の創業者の移民例

Sergey Brin (Google: ソ連)

Elon Musk (Tesla, SpaceX:南アフリカ共和国)

Jensen Huang (NVIDIA: 台湾)

Peter Thiel (Paypal, Palantir: ドイツ)

Tony Xu, Andy Fang(Doordash: 中国)

Stanley Tang(Doordash: 香港)

Eric Yuan(Zoom: 中国)

. . .

- みんな「日本大好き」。実は、気づかないけど、お忍びで来ている。
- パンデミック後、フルリモートの会社も増えており、世界中どこからでも働ける。せっかくなら「日本に」住みたいと皆考えている。
- そういう人材がいつか、起業 or スタートアップに入社 のチャンス
- その千載一遇のチャンスをどう活かすか

海外出身従業員の実体験から見た日本の姿

● Negative Opinions

- 食住医等の生活に必要な情報・コミュニケーションが海外からアクセスしづらい or 散逸している
- 住居賃貸の際に家主から断られる（差別）
- 日本語を話せないと日常生活（病院等）や社会的な交流に支障がある
- 紙ベースの手続きが多い等、行政手続きに時間を要する
- (海外にいるときに) 求人情報が日常生活の中で入ってこない
- 長時間労働等のイメージが未だ存在

● Positive Opinions

- アニメ等のPop cultureや文化が魅力的
- 物価が安い
- 治安の良さ、交通の便の良さ
- (アジア圏出身の場合) 母国に近い
- VISAは比較的取りやすい
- (海外人材が多くない現状があるため、) Tech人材にとっては就業機会が豊富


日本で働く魅力もある一方、

- ① 日本転職・移住を決断する際の情報取得
- ② 移住後の日常生活に課題あり


政府への示唆

- 東京と京都は、起業家・エンジニアからみて、世界的にみて暮らす魅力の高い都市であることを自覚せよ。ただし暮らす魅力だけではなく、働く魅力を世界水準にする必要がある
 - Googleでも東京オフィスの求人は、応募が世界中から殺到する人気
- 成功した新興企業や魅力あるスタートアップがすでに日本にも存在していることを「高度人材向けJob Opportunity」として政府としても諸外国に向けて情報発信・マーケティングすべき（広報活動の充実）
 - ： グローバル規模での人材流動化
- あらゆる行政手続きのワンストップ化・オンライン化・英語完結を徹底すべき： 魅力ある市場として、ハード・ソフト面での環境整備
- 優秀な外国人を日本に定着させるために、本人に留まらず、配偶者の就労、子女の教育などを含めた包括的な支援をすべき

Computer Science, Math, Physicsの人材を育てる

- Stanford大学では、1学年の4割がComputer Scienceを専攻(教授の人数を増やさずとも、オンライン授業やTuterの人数で増員を可能に)
 - CSxXが当たり前
 - 日本では、学部ごとに定員が決まっているので、Computer Science関連の枠を急激には増やせない
 - エンジニア人材が不足している
- 
- 政府主導でエンジニア人材の育成を
 - CS人材の輩出がキモ。CSや情報系の定員増が無理なら、留学させるかONLINE。

エンジニアに英語学習の機会を

- エンジニアの基本言語はプログラミング。ビジネスパーソンのような精緻な英語の能力までは不要。
 - 残念ながら、Startup / エンジニアコミュニティにて「日本人」と「外国人」のコミュニティ分断が発生
 - 同じ基本言語の元で、互いに意思疎通できるような環境整備のために政府の補助を
- 
- エンジニア向けの語学リスニング費用としての補助金の制度
 - グローバルで「日本人」と「外国人」という垣根がない多様性が確保されたStartupコミュニティを日本に

若者の感受性に火を付ける

- どんなに起業教育しても、感受性に火がつかないと、起業をしたりスタートアップに入ったりしない。
- 中学生から高校生の6年間のうち、希望者に「ひとり100万円の留学費を1年に100万人に補助」して、世界のどこかで1年暮らしてもらう。

大学生に人気のなりたい職業・仕事おすすめランキングTOP10

- 人気の職業 第1位：地方公務員・国家公務員
- 人気の職業 第2位：看護師
- 人気の職業 第3位：プログラマー
- 人気の職業 第4位：システムエンジニア（SE）
- 人気の職業 第5位：MR（医薬情報担当者）
- 人気の職業 第6位：薬剤師
- 人気の職業 第7位：医師
- 人気の職業 第8位：公認会計士
- 人気の職業 第9位：保育士
- 人気の職業 第10位：一級建築士



- 一般会計予算の1%（1兆円）の予算で、20年後には日本はまったく違う国に生まれ変わる。
- 20年後には、20代、30代の日本人の多くが、海外生活経験があるようになる。
- せっかく国債発行するなら、税收増の投資効率が圧倒的に高いのは思春期の海外経験。

出典：株式会社 Synergy Career「就活の教科書」より引用

- これまでのスタートアップのマインドセットを変えたい
 - これまでの考えの主流：
「**日本人**が」「**日本市場**で戦う」「**日本で**」
 - 新たな考え：
「**外国人**が」「**海外市場**で戦う」「**海外で**」
 - これらを組み合わせることで「**新たな化学反応を**」
 - 自分自身も今まさに**実践中**



ご静聴ありがとうございました





Appendix



米国のスタートアップ・エコシステムを支える様々なプレイヤー (スマートニュース調べ)

社名	URL	説明
secfi	https://www.secfi.com/	将来売却益の一部をシェアすることを前提とした上場前の株式流動化サービス
EquityBee	https://equitybee.com/	
ESO Fund	https://www.esofund.com/	
EquityZen	https://equityzen.com/	未上場株式の取引市場
Forge Global	https://forgeglobal.com/	